

## 日欧EPAの評価

2017年7月

J C 総研所長・東京大学教授 鈴木宣弘

### 電撃的な大枠合意の狙い

端的に言えば、①TPP（環太平洋連携協定）の頓挫に対する挽回に加えて、②内政問題での国民の批判の目を外交成果でそらそうとする常套手段である。しかし、政権の保身のために、将来の日本の食と農と暮らしを犠牲にしてはいけない。「TPP プラス」（TPP 以上の譲歩）の日欧 EPA を官邸主導で強引に決めてしまったツケは計り知れない。国民に外交成果を示そうとした意図も、むしろ逆効果になったと思われる。

TPP でもあれほどの反対運動があつて難航し、秘密交渉が問題になったのに、それ以上の内容のものを議論も説明もせずに、TPP 以上に秘密裡に決めてしまい、結果も十分に公表しないのは、EU 側の欧州市民に対する情報公開姿勢とは雲泥の差であることを露呈し、何ら反省がないことを示している。

日欧 EPA は GDP で世界の約 3 割を占め、全体で 95%超の関税撤廃率で、日本の農林水産物の関税撤廃率も 82%と TPP 並みに高いとして、「経済規模が大きく自由化度が高い」のが優れていると評価するのも間違いである。仲間だけに差別的な優遇措置を採るのが FTA だから、「経済規模が大きく自由化度が高い」ほうが貿易が大きく歪められ、「仲間はずれ」になる域外国、特に途上国の損失は大きくなる。

だから、日欧 EPA を他の交渉妥結への弾みにしていくべきだということも間違いである。そもそも、米国をはじめ、多くの市民が NO を突きつけた TPP 型の協定を世界に広げるのが、どうして世界の人々の幸せにつながるのか。

しかも、EU が「ISDS（投資家対国家紛争処理）は古い。死んでいる」（マラムストローム通商担当欧州委員の6月の記者会見）と言っている ISDS に日本側が固執し、この難航分野を先送りしており、焦って成果を急いだことがあからさまである。

### 「TPP プラス」の「自由化ドミノ」

コメは除外したから TPP よりも守ったかのように言うが、EU はコメが関心品目でないだけである。乳製品については TPP 以上であり、豚肉、牛肉、その他の農産品、林産物、水産物も含め、その他のほとんどは TPP と同じレベルの措置である。特に、TPP と同じ譲歩でも豚肉や林産物のように影響は日欧 EPA のほうが大きいものがある。

このような日欧EPAでのTPPレベルと同等、またはそれ以上の上乘せ合意は、TPP交渉を行った参加国からはTPPで決めたことを使うのなら自分達にも同様の条件を付与せよとの要求につながることは必定である。その結果、TPP11の機運の高まりや、ほぼ自動的に日豪FTAなどの修正（日本が他の協定で日豪以上を認めたら豪州にも適用するとの条項がある）、米国農業界などの日米FTA開始の声を加速する。この連鎖は「TPPプラス」による「自由化ドミノ」で、世界全体に際限なく拡大することになり、食と農と暮らしの崩壊の「アリ地獄」である。

### 「経済規模が大きくて自由化度が高い」のは優れているのではない

日欧EPAはGDPで世界の約3割を占め、全体で95%超の関税撤廃率で、日本の農林水産物の関税撤廃率は82%とTPP並みに高いからレベルが高いというのは間違いである。表1のように、日米や日欧のように、経済規模の大きいFTAほど、貿易歪曲効果は高く、締め出される域外国の損失は大きくなる（日米で4645百万ドル、日欧で2316百万ドルの損失）。

表1 経済規模が大きく例外の少ないFTAの弊害(経済利益の増加額の比較) (百万ドル)

	日米EPA		日欧EPA	
	全関税撤廃	農・食除く撤廃	全関税撤廃	農・食除く撤廃
当事国	日本 824	1966	日本 1126	2132
	米国 3625	-811	EU 636	-657
その他世界 (うち途上国)	- 4645 (- 2022)	- 1505 (- 724)	- 2316 (- 998)	- 1623 (- 712)
世界計	- 196	- 350	- 554	- 148

資料: 鈴木研究グループ試算

しかも、自由化度が高いほど、締め出される域外国の損失は大きくなるから、農産物のような高関税品目は除外したほうがベターなのである（日米での損失は4645→1505百万ドル、日欧での損失は2316→1623百万ドルに減少）。

日本にとっても、農産物を自由化しないほうが、日本全体の経済的利益は増加する。高関税の農産物をEUや米国だけに関税撤廃すると、例えば、最も安く輸入できる中国からの輸入が差別的な関税撤廃によってEUや米国に取って代わる（貿易転換効果）によって、消費者の利益はあまり増えず、生産者の損失と失う関税収入の合計のほうが大きくなってしまふからである（食料を除

外すると日本の総利益は、日米で 824→1966 百万ドル、日欧で 1126→2132 百万ドルに増加)。

だから、日本にとっても、域外国にとっても、農産物を除外するほうがベターなのである。経済規模が大きく例外の少ない FTA が優れているというのは間違いなのである。こういう試算結果は「経済規模が大きく例外の少ない FTA が優れている」と言いたい FTA 推進者にとって都合なので、いつも隠されてきた。

このように、FTA は、①仲間はずれになった国は損失を被るし、域内国も貿易が歪曲されて損失が生じる(生産コストの低い国からの輸出が阻害される「貿易転換効果」)、②貿易ルールの錯綜による弊害(原産国証明などのコスト増加)も生じる(「スパゲティ・ボール現象」)、といった理由から、日本では、長年、政府も国際経済学者も FTA を否定してきた。最近、TPP を主張した学者のほとんどが 15 年前は「FTA はよくない。中でも日米 FTA は最悪」と主張していたのである。経済学者の良識、経済学の真理とは何なのかも問われている。

### **EU産チーズの輸入枠はないに等しい～実質は無制限の関税撤廃**

TPP 合意でも多くのハード系ナチュラルチーズの関税撤廃が最大の打撃といわれ、大手乳業メーカーは 50 万トンの国産チーズ向け生乳が行き場を失うと懸念し、北海道生乳が都府県に押し寄せて、飲用乳価も下がり、共倒れになると心配された。

その危険は日欧 EPA で一層広がった。日欧 EPA では、TPP でさえ守ったソフト系チーズも実質的な関税撤廃にしてしまった。EU からの輸入枠を設定したが、枠数量は 20,000 トン(初年度)から 31,000 トン(16 年目)と拡大し、17 年目以降の枠数量は国内消費の動向を考慮して設定するとされ、実質的に継続的な枠の拡大が約束されており、枠内関税は段階的撤廃となった。つまり、EU からの輸入分は実質的に関税撤廃されるに等しいのである。

米国はソフト系チーズの生産が少ないから TPP ではソフト系は守れたが、EU はソフト系に強いから、こんどは、それも差し出すことになり、結局、全面的自由化になってしまったという流れは、いかにも場当たりの、戦略性がないことを示している。

日本政府は TPP では加工原料乳価が 7 円/kg 下落すると試算していたから、EU にそれ以上を提供し、それを TPP 関係国にも早晚適用せざるを得ないと考えると、少なくとも加工原料乳価が 7 円以上下がり、飲用乳価も連動して 7 円以上下がると想定せざるを得ない。

## 国産の飲用乳が飲めなくなる？

酪農は「ダブルパンチ」である。「TPP プラス」の市場開放に加えて、農協共販の解体の先陣を切る「生贄」にされ、「50年ぶりの見直し」という言葉に喜ぶ官邸と規制改革推進会議の「実績づくり」のために勝手に酪農協の崩壊へのルールも敷かれてしまった。生乳は英国の経験が如実に示すように、買ったたかれ、流通は混乱する。生乳生産の減少が加速し、「バター不足」の解消どころか、「国産の飲用乳が棚から消える」事態が頻発しかねない国民生活の危機である。消費者はチーズが安くなるからいいと言っていると国産牛乳が飲めなくなる危機を認識すべきだ。

今こそ、飲用乳も含めた「酪農マルキン」（家族労働費も含む生産費と取引価格との差額補填）のような酪農家の不安を払拭できるセーフティネットの創設が不可欠である。

## EUが実質無関税と評価する豚肉

「差額関税制度を守ったから高い肉と安い肉を混ぜて 524 円の輸入価格にして 22.5 円の最低限の関税になるように輸入する行動は変わらず、何ら影響がない」とする政府の説明は極めてミスリーディングである。50 円の関税なら、わざわざ高い肉と安い肉をコンビネーションしなくても単品で安い冷凍豚肉を大量に輸入する業者がでてくると考えたほうが現実的である。EU 側の合意内容の公表文書にも「日本の豚肉関税はほとんど無いに等しい (almost duty free あるいは practically free access)」と書かれている。

米国養豚業界が日本に認めさせたと喜んでいた TPP での合意内容を先に EU に適用されるのでは米国も黙ってはいない。予想通り、即座に全米豚肉生産者協議会 (NPPC) は強く反発し、同様の措置を求める声明を出した。その中で、「我々が強く支持していた TPP によって差額関税制度による日本の豚肉関税はほとんど撤廃されるはずだった (Japan's tariffs on pork, which are determined through a so-called gate price system, would have been nearly eliminated)」と述べている。この米国の認識も「差額関税を守ったから影響はない」との日本政府説明と食い違っている。

国産は冷凍肉とは競合しないとの声もあるが、安い部位が下がれば、価格差は保ったまま、全体に価格が平行に引っ張られて下がる。日本への冷凍豚肉の最大の輸出国であるデンマーク（平成 27 年でシェア 23%）と近年イベリコ豚ブランドで急増しているスペイン（同 16%、2 国で冷凍豚肉の 4 割）からの輸入が低価格で大幅に増加し、影響は TPP 以上に深刻になる可能性が高い。

TPP が発効した時点で、マルキンの赤字補填率を 8 割から 9 割に引き上げ、

生産者負担を 1/2 から 1/4 に減らすという経営安定対策の強化を、日欧 EPA の場合にも適用できるよう、早急な準備が必要である。

### **見落としてはならない製品関税の撤廃の影響**

ワイン、パスタ、チョコレートをはじめ、多くの加工食品・製品の関税の撤廃は、国産の原料農産物（ぶどう、小麦、生乳など）の価格を引き下げないと製造する国内メーカーもつぶれてしまうし、原料農産物価格の下落は農家の経営を一層苦しくし、結局、共倒れになりかねない。TPP では輸入枠内の関税撤廃にとどめたチョコレートは、今回は全面的な関税撤廃となり、TPP 以上の譲歩となっている。

林産物・水産物は TPP 同様、ほぼ全面的関税撤廃で、とりわけ、EU から大量に輸入している製材・集成材の段階的関税撤廃の影響をはじめ、林業、水産業への大きな打撃が懸念される。

### **農産物と自動車のパートナー論の誤謬**

また、FTA 交渉では、以前から、日本が農産物で譲ると相手国が自動車で譲るのがセットだから、農産物を犠牲にしろ、との主張が繰り返され、実際に、農産物を犠牲にしようとしてきた。今回の日欧 EPA も同様だが、これは意図的な間違いである。EU の自動車業界は自動車関税がゼロになるのは打撃が大きいため受け入れられないのであり、日本のチーズがゼロ関税になることに感謝して自動車のゼロ関税を受け入れはしない。この点は、外務省の交渉担当者も明言している。

### **輸出は簡単に伸ばせない**

それから、日本食ブームなどを追い風に、日本から EU への農産物輸出が期待できるという見方も間違いである。EU は厳しい GAP に基づく安全性基準や環境基準で、日本からの農産物輸入を容易には認めない。畜産物では動物福祉（アニマル・ウェルフェア）の基準が高く、日本の水準とはかけ離れているので、とても日本の現状の経営スタイルではクリアすることは現実的に難しい。こうした基準は形を変えた貿易障壁ともいえるが、これが日本からの農産物輸出の拡大の前に立ちはだかっていることを認識しないとイケない。

### **ISDS は「死んでいる」と言われても固執する日本**

また、TPP で問題となった ISDS（投資家対国家紛争処理）条項については、我が国は、TPP の強行批准で ISDS を今後の FTA の標準にすることを改めて宣

言し、RCEP（アセアン 10 カ国＋日中韓＋豪州、ニュージーランド、インド）でも、そして日欧 EPA でも主張している。グローバル企業が日本で水銀を垂れ流すような設備で操業しようとしたら、公害防止のために、当然規制する。ところが、それによって生じた損害を賠償しろと国際法廷に訴えられて、損害賠償と規制の撤廃に追い込まれる。こんなことができるわけがないはずなのに、できるのが「命や環境よりも企業利益が優先される」ISDS 条項である。先にも触れたように、EU は ISDS を「古い。死んだものだ」として、常設の裁判所で高度な資格を持つ判事により二審制で審理するという、裁判の方式の改善を提案しているが、根本的な解決ではないように思われる。それにさえ、日本は反対し、TPP 型の ISDS に固執している。この対立は残されたままで、今回の大枠合意に盛り込まれず、先送りされた。

### TPP ゾンビの根絶を

米国の TPP からの永久離脱が宣言された今こそ、「TPP プラス」に奔走する愚かさに気づき、一部の企業への利益集中をもくろむ「時代遅れ」の TPP 型のルールではなく、「共生」をキーワードにして、命・環境・人権・主権を尊重し、あまねく行き渡る均衡ある発展 (Inclusive growth) と富の公平な分配 (Equitable distribution of wealth) が確保できるように、特に、食料・農業については、零細な分散錯圃の水田に象徴されるアジア型農業が共存できる、柔軟で互恵的な経済連携協定の具体像を明確に示し、実現に向けて日本とアジア諸国が協調すべきときではないだろうか。

